NRI 未来創発
Dream up the future.

サステナビリティブック 2018

野村総合研究所
Nomura Research Institute

未来創発
Dream up the future.

野村総合研究所は、
新たな未来を創り出します。

NRIグループの企業理念は「未来創発」です。
変化が激しく先の予測がつかないこの時代。
社会をしっかりと見据えながら
確かな未来を切り拓いていきたい。
そのために、新しい価値を創造することで
世の中に貢献したいと私たちは願っています。
NRIグループは「未来社会創発企業」として
あくなき挑戦を続けていきます。

ごあいさつ

野村総合研究所（NRI）は、「新しい社会のパラダイムを洞察し、その実現を担う」「お客様の信頼を得て、お客様とともに栄える」という企業理念のもと、「未来社会創発企業」を目指し、持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

1965年、旧野村総合研究所が設立された趣旨は、「研究調査を通ずる産業経済の振興と一般社会への奉仕」でした。1988年に野村コンピュータシステムと合併して以降も、その基本姿勢は変わっていません。

人口減少や高齢化、財政破綻の不安、産業競争力の低下など、現状の延長線上で日本の未来を考えると、明るい姿を描くことは容易ではありません。「公」への依存は限界を迎え、地域や企業が、自らの力と責任で生きていかなければならない時代が到来します。

このような状況の中、企業は、利益重視オンリーの経営から、社会課題を捉え事業の中で解決していく経営へと変わってゆく必要があり、それが企業の社会的責任を果たすことになるでしょう。NRIは、自らこのような経営を実践するだけでなく、顧客企業が事業の中で社会課題を解決していくことを支援する企業になっていきたいと考えています。

そのような想いもあり、NRIは、2017年5月、国連グローバル・コンパクト（UNGC）に賛同し、参加を表明しました。

今後とも社会に信頼され、その期待に応えていくために、私たち自身も変化しながら、新しいテクノロジーの潮流を先取りし、未来社会における課題解決に繋がる事業を推進することで、社会的責任を果たしてまいります。同時に、さまざまな関係者の声に対し真摯に耳を傾け、自らの行動を律していく所存です。

株式会社野村総合研究所
代表取締役社長
此本 臣吾

WE SUPPORT UN GLOBAL COMPACT

サステナビリティブック2018　Contents

企業理念

ごあいさつ

1

数字で見る
サステナビリティ
トピックス

10 | 11

フィンテック

18 | 19

人づくり支援

26 | 27

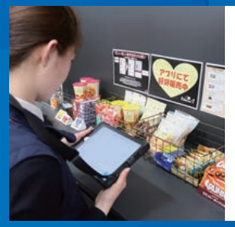
特集

NRI
未来創発フォーラム
2017

4 | 5

グローバル

12 | 13



障がい者・
高齢者の活躍

20 | 21

ガバナンス

28 | 29

特集

NRI
未来創発フォーラム
2017（続き）

6 | 7

デジタル
トランス
フォーメーション

14 | 15

環境負荷
低減活動

22 | 23

ステークホルダー
との関係づくり

30 | 31

サステナビリティ
方針

ESG株式指数の
構成銘柄への
採用状況

8 | 9

情報セキュリティ

16 | 17

働き方改革

24 | 25

グローバル
ネットワーク

編集方針

32 | 33

デジタルが拓く近未来

NRIグループでは、企業理念「未来創発」のもと、未来社会に向けた提言やビジネスへの示唆を提示するために、毎年「NRI未来創発フォーラム」を開催しています。2017年度から3年間のメインテーマは「デジタルが拓く近未来」です。

2017年度は「デジタルで変える日本の未来」をサブテーマに、米国の著名な文明評論家で経済評論家のジェレミー・リフキン氏をお招きして、同氏の講演やNRIの多彩な専門家の議論を通じて、デジタル社会による影響や懸念されるリスク等、マクロな視点での提言やビジネスへの示唆を提示しました。

いま、AI（人工知能）やIoT（Internet of Things：モノのインターネット）などの技術革新が進む一方で、グローバル化の波も押し寄せてきています。「デジタルエコノミー」が世界各地で同時に立ち上がっている環境下で、多くの企業には経営や事業を従来とは全く異なるものに作り変えていくことが求められています。

［基調講演］

デジタルで変える日本の未来
――シェアリング・エコノミーの衝撃

野村総合研究所　代表取締役社長　此本臣吾

デジタル化で経済に縮小のリスク

リーマンショックによる世界経済の長期的低迷、GDPの停滞にも関わらず、2010年前後から「生活レベルが向上した」と感じている日本の生活者が増えていることがNRIの調査でわかりました。この背景にあるのが製品やサービスのデジタル化です。インターネットによって消費者の利便性が高まり、消費者余剰（消費者が最大支払ってもよいと考える価格と実際の取引価格の差分）が拡大しているのです。

一般に、イノベーションが起こると消費者余剰と生産者余剰はともに拡大します。商品やサービスの利便性が高まるとともに、生産者の限界費用（商品やサービスを1単位増やすのに要する費用）が下がって需要が増えるためです。しかし、デジタル化による限界費用の劇的な低下は、商品・サービスの価格の急激な低下を招きます。消費者余剰が拡大し、需要の拡大をはるかに上回るスピードで生産者余剰は縮小します。生産者余剰が過度に減れば、雇用者所得や設備投資にも悪影響が生じ、経済の縮小均衡を引き起こします。

あらゆるモノが共有される時代に

企業にはコスト削減だけでなく新しい価値を生み出す戦略が求められ、その成否を握るのがビッグデータの活用方法です。膨大な顧客情報から需要・供給を見える化し、最適なマッチングを行うシェアリング・サービスを提供する企業が登場しています。近い将来、あらゆるモノが共有される「シェアリング・エコノミー（共有型経済）」の時代が到来するでしょう。産業構造は、シェアリング・サービスを提供する巨大なプラットフォーマーと、最適化されたモノづくり企業、シェアリング・エコノミー型のユニークなサービスを提供する企業群に再構成されると予想されます。

共有財を管理する「コモンズ」が必要

個人情報などが巨大プラットフォーマーに囲い込まれるという新たなリスクも浮上します。そこで「コモンズ」と呼ばれる、シェアリング・エコノミーで共有財を管理する基盤が必要になります。日本でも企業や公的機関が利用できるコモンズが構築され、その上に新しい産業を担う企業群が続々と立ち上がり、オールドエコノミーとの共存期間を経た上で新たな経済構造へと転換することを期待しています。

コモンズのように官民が共有する基盤づくりでは、日本は欧米に比べ後れていると思われるかもしれませんが、デジタルデバイド（情報へのアクセスに対する格差）の影響が小さい日本は、欧米よりもむしろデジタル社会が目指す理想郷の姿に近いと思います。NRIは、日本におけるシェアリング・エコノミーの健全でダイナミックな進展に貢献していきたいと考えています。

［特別講演］

スマート・ジャパンに向けた“第三次産業革命”と“限界費用ゼロ社会”

文明評論家　経済評論家　ジェレミー・リフキン氏

【ジェレミー・リフキン】EUや欧州主要国に対する政策提言を行う。ドイツのメルケル首相のブレーンとして「インダストリー4.0」を牽引するなど、EU首脳や政府高官に向けて政策やエネルギー安全保障などのアドバイスを提供している。著書に『第三次産業革命：原発後の次代へ、経済・政治・教育をどう変えていくか』（インターシフト 2012年）、『限界費用ゼロ社会〈モノのインターネット〉と共有型経済の台頭』（NHK出版 2015年）

過去の産業革命を振り返ると、社会インフラにおける3つの要素〈コミュニケーション、エネルギー、輸送〉に大きな変革がありました。19世紀の第一次産業革命では電信、石炭・火力、蒸気機関が、20世紀の第二次産業革命では電話、電力、内燃機関が、これに該当します。

IoTが新たな産業革命の源泉に

現在、IoTの進展によって、この3つの要素に大きな変革が起こりつつあります。コミュニケーション媒体として普及したインターネットが、家庭やオフィス、工場や店舗、人が集まる公共の場所にあるモノと結びつくことによって、エネルギーや輸送の仕組みを、これまでとは比較にならないくらい詳細に制御できるようになりました。

これらのインフラを駆使することによって、社会や経済は大きく変わります。これが第三次産業革命です。第三次産業革命によって、限界費用はゼロに近づいていきます。インターネットにつながれた太陽光発電機で個人でもエネルギーが作れますし、3Dプリンターを使えば誰でもさまざまなモノを生産できるようになります。

資本主義は終焉を迎える

こうした社会が実現すると、多数の人々が共通の目的のために協働で作業をするような場、「協働型コモンズ」が台頭してくるでしょう。このようなコモンズは、資本主義市場や政府ではなく、参加者が共同で構築・管理する形態になります。

世界中に多種多様な協働型コモンズが構築されれば、資本主義は縮小せざるを得ません。近い将来に現在の資本主義は終焉を迎え、協働型コモンズで展開されるシェアリング・エコノミーに移行していくでしょう。

［対談］

世界のデジタル化はどう進んでいくのか？そして日本の行方は？

［対談者］ジェレミー・リフキン氏、此本臣吾
［モデレーター］小谷真生子氏 キャスター

リフキン氏の特別講演後、キャスターの小谷真生子氏をモデレーターとして、リフキン氏と此本が対談しました。

小谷氏――お二方の講演を聴いて、世界がシェアリング・エコノミーに向かうことの重要性が分かりました。実現への課題は何でしょうか。

リフキン氏――世界を牽引していくようなリーダーシップが必要だということです。

日本が世界を牽引する可能性も

ドイツでは、リフキン氏がブレーンを務めるメルケル首相のリーダーシップの下、再生可能エネルギー体制への転換や「インダストリー4.0」など、第三次産業革命へ向けた施策が推進されています。

此本――国を挙げた動きとなるので、ある程度は政府のリーダーシップが必要になるでしょう。ただし、民間との協業が欠かせないので、経済界全体の議論の中で明快な方向性を打ち出し、一般の人たちの意識を変えていくことが重要だと思います。

シェアリング・エコノミーに向けた動きを一国内にとどめずに世界中に広げるには、国境を越えたリーダーシップも必要になります。

リフキン氏――日本はITや建設、生産などの領域で高度な技術を有しています。これらはIoTプラットフォームを構築する上で重要な役割を果たします。日本には、世界的なリーダーシップを握るポテンシャルがあると思います。

共有型経済の進展に貢献

高度化・複雑化するサイバー攻撃への対策も重要な課題です。

此本――第三次産業革命を支えるインフラのアーキテクチャーは、これまでのように中央集権型ではなく分散型になります。インフラを構成する要素のそれぞれに十分なセキュリティ対策を講じないと、サイバー攻撃の脅威を軽減できません。

リフキン氏――世界的に見ると、シェアリング・エコノミーに向けた取り組みの数は、指数関数的に増えるでしょう。

此本――保守的な企業が多い日本では、この数年は歩みが遅いかもしれませんが、あるしきい値を超えると一気に進展するはずです。そのような企業を支援することも、NRIの使命の一つだと考えています。

野村総合研究所が「デジタルが拓く近未来」の方向性を探る3部作第1弾

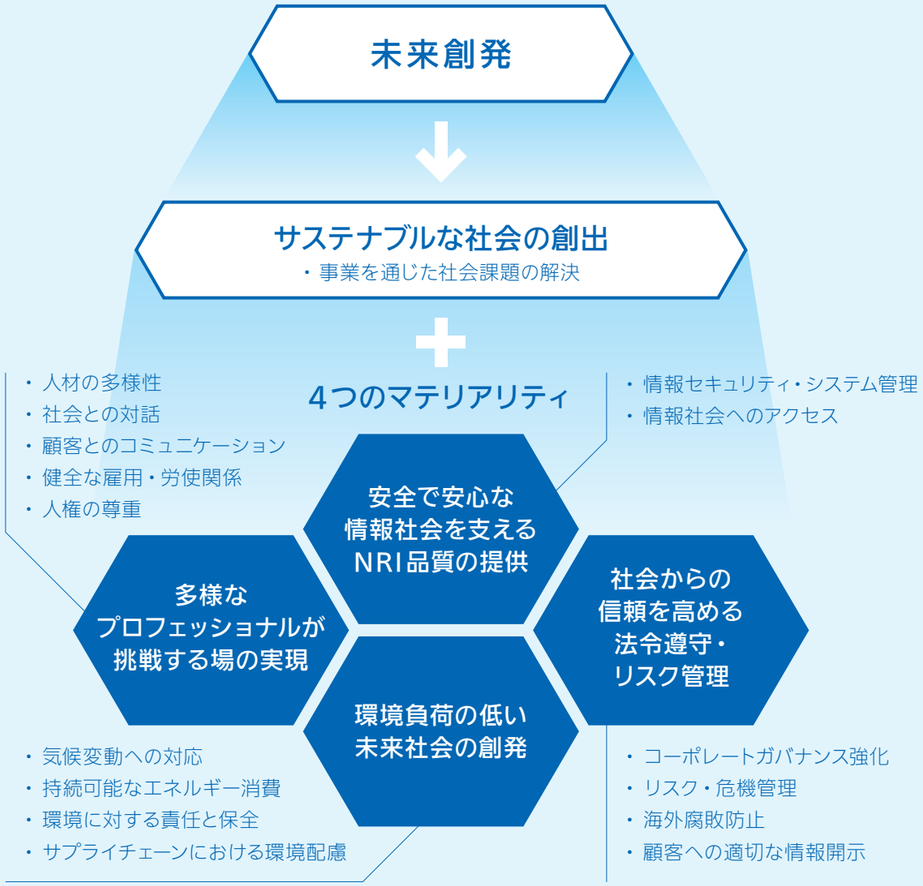
『デジタル資本主義』

東洋経済新報社発行（2018年5月）
野村総合研究所 代表取締役社長 此本臣吾 監修
森健・日戸浩之 著

「今こそ、未来を創る選択を」――“未来創発”を企業理念とする野村総合研究所では、「デジタルが拓く近未来」の姿について多角的な洞察を行っており、本書はその研究成果の第1弾です。「デジタル資本主義」の本質と、今後想定される経済社会の姿について3つのシナリオを描きました。どのような未来を創っていくか、本書を手に思い巡らせていただければ幸いです。（野村総合研究所 代表取締役社長 此本臣吾）

サステナビリティ方針

NRIは2017年度にマテリアリティ（ステークホルダーの期待に応える課題）を特定しました。
NRIはマテリアリティに対応しながら、企業理念である「未来創発」の浸透を通じてNRIらしい社会価値を追求し、サステナブルな社会の創出を目指しています。



ESG株式指数の構成銘柄への採用状況

2016年の世界のESG投資額は約2,400兆円で世界のすべての投資の約4分の1を占めると言われています。国内でも2017年7月に年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が日本株の3つのESG株式指数を選定して、本格的なESG投資が始まりました。NRIは、代表的なESG株式指数の構成銘柄に採用されています。

Dow Jones Sustainability Asia Pacific
2016年から2年連続採用

MEMBER OF Dow Jones Sustainability Indices In Collaboration with RobecoSAM

MSCI Global Sustainability Indexes*
2016年から2年連続採用

MSCI 2017 Constituent MSCI Global Sustainability Indexes

FTSE4Good Developed Index
2006年から12年連続採用

FTSE4Good

年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が選定した3つのESG株式指数のすべてに、NRIは採用されました。

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数*

MSCI 2017 Constituent MSCI Japan ESG Select Leaders Index

MSCI日本株女性活躍指数（WIN）*

MSCI 2017 Constituent MSCI Japan Empowering Women Index [WIN]

FTSE Blossom Japan Index

FTSE Blossom Japan

* THE INCLUSION OF Nomura Research Institute, Ltd IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF Nomura Research Institute, Ltd BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

数字で見るサステナビリティトピックス

── NRIグループを表す代表的数字と表彰

社名	株式会社野村総合研究所
英文社名	Nomura Research Institute, Ltd.
連結売上高	4,714億円（2018年3月期）
時価総額	1兆2,650億円
連結従業員数	12,708人

NRIグループ海外拠点数

42拠点

14カ国・地域

海外拠点従業員数

3,886人

海外拠点従業員比率

30.6%

温室効果ガス排出量

26.9%削減

2016年度実績（2013年度比）

2030年度目標

55.0%削減

環境マネジメントシステムのカバー率

92%

（2016年度）

NRIではISO14001と独自のNRI-EMSを併用しています。

2017年度被災地への復興支援寄付金

熊本地震復興義援金寄付額

421.4万円

東日本大震災復興支援金寄付額

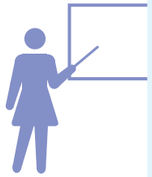
900.0万円

女性管理職数と女性比率

186名 6.8%

（2018年4月1日現在）

女性活躍推進法にもとづく行動計画を策定し、2018年度までに管理職に占める女性社員の比率を7%以上にする目標を掲げています。



育児休暇取得後の復職率（男女合計）

98.5%

（2017年度）

育児休暇取得者数は252名でうち189名が男性社員です。

年次有給休暇取得率

71.4%

（2017年度）

各事業所で社員一人ひとりがワークライフバランスを推進する自立型施策を続けています。

国内表彰

なでしこ銘柄

経済産業省と東京証券取引所が、女性活躍推進に優れた上場企業を選定。NRIは2年連続で選定されています。

えるぼし 最高位（3段階目）

厚生労働省から、女性活躍推進法に基づく取り組み状況が優良な企業として、NRIは2017年1月に認定されています。

健康経営優良法人（ホワイト500）

経済産業省から、特に優良な健康経営を実践している大企業として、NRIは2017年2月以来、2年連続で認定されています。

＊ここに挙げた数値で、明示のないものは、すべて2018年3月末時点でのものです。

アフリカ等の新興国発展の力に

コートジボワール投資庁での意見交換の様子

新興国と日本企業の橋渡し役として
アフリカの持続的な成長を支援しています。

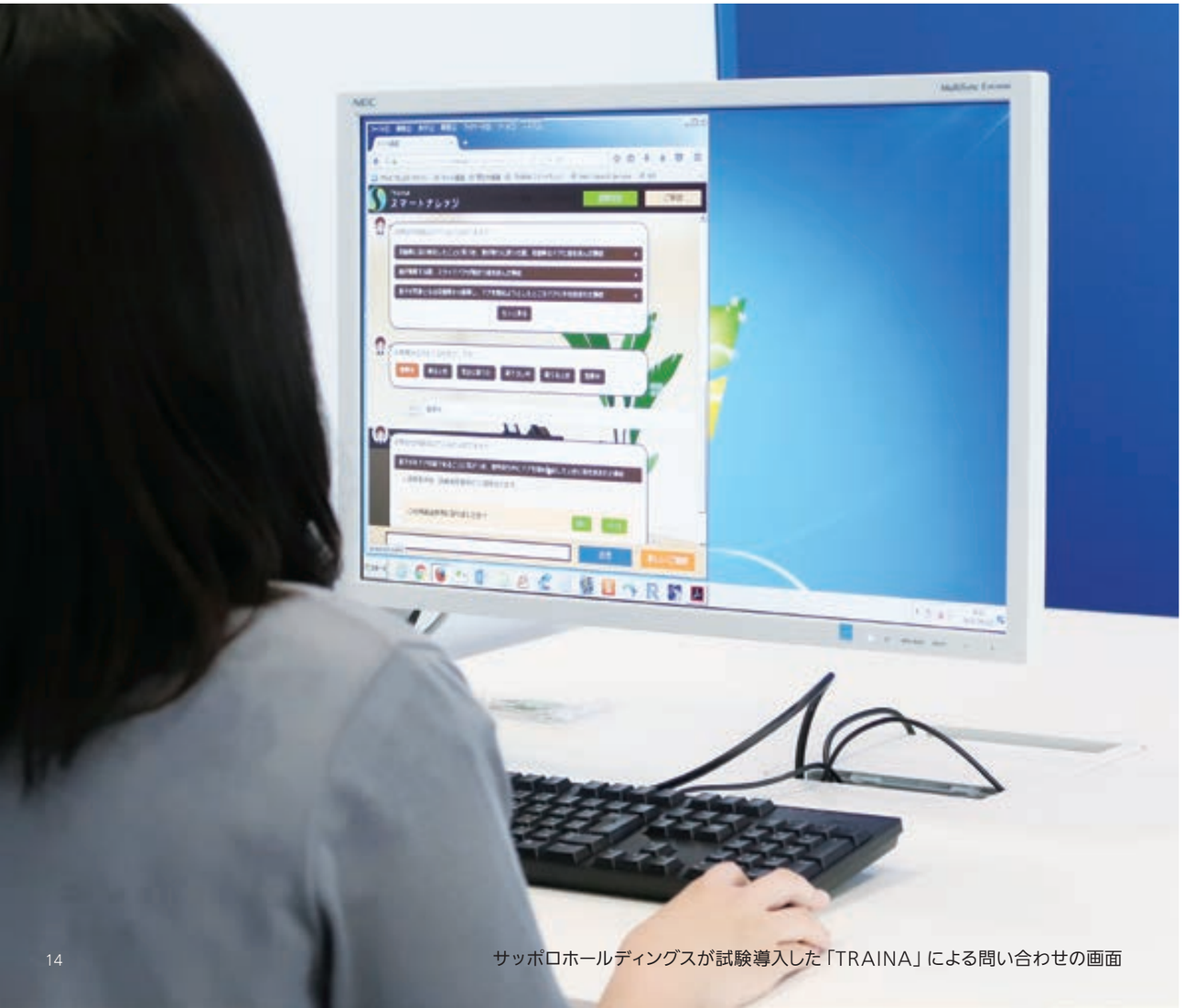
日本政府はアフリカ諸国の発展に向けて、技術移転やインフラ輸出など、さまざまな開発支援を行っています。一過性の援助ではなく、アフリカの自立的な経済発展のために、現地の雇用創出や人材育成、インフラ整備などを進め、日本企業とともに数多くのアフリカ開発支援プロジェクトを実施しています。NRIも新興国と日本企業の橋渡し役として、多くのプロジェクトに携わってきました。
NRIは、これまで築いてきた現地政府との強固な関係や、プロジェクトを実行支援してきたノウハウを活かして、アフリカの産業と技術革新の基盤づくりを支援し、アフリカの持続的な成長と発展に向けた活動を続けていきます。

本文左に配置されたアイコンについて
SDGs※（持続可能な開発目標）の17ゴールのうちから、本文で紹介したNRIグループの取り組みが該当すると考えられるゴールを掲載（以降のページも同様）。
※SDGs：世界が抱える課題を解決するために、国連が定めた2016年から2030年までの世界共通の目標。目標の達成に向けて、国連加盟各国の政府、地方自治体、企業、NPO・NGOはもとより、国民一人ひとりの参画と協力が期待されている。

高度交通信号システムでモスクワ市内の渋滞緩和に成功

NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）、㈱京三製作所、NRI、モスクワ市交通管制センターは、共同で高度交通信号システムの実証事業を行いました。モスクワ市内の深刻な交通渋滞の解決のため、同システムを5箇所の連続する交差点に設置、車の移動時間の短縮効果の検証を行い、混雑時間帯で最大40%の渋滞緩和効果を確認しました。

AI（人工知能）を活用し、働き方を改革



サッポロホールディングスが試験導入した「TRAINA」による問い合わせの画面

AIで足りることはAIに任せ、ヒトはヒトが求められる仕事に集中できる時代が、すぐそこまできています。

ここ数年で、AI（人工知能）は飛躍的に進化し、ビジネス分野への活用も広がっています。サッポロホールディングス㈱とNRIは、AIシステム「TRAINA/トレイナ」を活用し、間接部門への社内からの問い合わせ対応業務の効率化を測る実証実験を行いました。その結果、問い合わせの45%はTRAINAが代行して答えられること、従来のFAQ検索に比べ、時間が8割短縮されることなどがわかりました。AIを用いることで、属人的で非効率な業務を抜本的に改革し、生産性向上につなげることができるという成果が認められ、現在はTRAINAを活用した業務効率化を本格的に展開する段階に移っています。
NRIは、AIによる業務改革を積極的に支援し、企業の働き方改革に寄与していきます。

地域課題をICTベンチャー企業の力で解決する公募プログラムを実施

NRIは、地方公共団体が抱える課題と、課題解決のための技術やノウハウ等を有するベンチャー企業とをマッチングさせ、地域にてベンチャー企業の有するICT（情報通信技術）ソリューションを実証する「StartupXAct」を総務省より受託し、実施しました。2017年度は、北海道天塩町・京都府京丹後市・香川県高松市・熊本県熊本市の4つの地方公共団体で7つのベンチャー企業とのマッチングが成立しました。

未来社会における安全・安心なインフラの提供

コネクテッドカーの自動運転イメージ

安全な走行を支える、
未来社会のインフラづくりを進めています。

ネットワークとつながり、さまざまな機能を提供する「コネクテッドカー」が増えています。さらに高度なネットワークシステムのもとで安全に走行する自動運転車も、2020年に向けて実用化が始まります。ICT(情報通信技術)の進化によって、車はより快適な移動手段へと進化しようとしています。その一方で、従来の車では考えられなかった「サイバー攻撃」にさらされる危険が生じています。
グループ会社のNRIセキュアテクノロジーズ㈱は、自動車メーカーを対象に「車両システムセキュリティ診断」サービスを開始し、車のセキュリティ強化を支援しています。NRIグループは、さまざまな分野で培った情報セキュリティ確保のための技術・ノウハウを活かして、未来社会を支えるインフラづくりを進めています。

ブロックチェーン診断サービスの提供

仮想通貨とともに話題となったブロックチェーンは、データを多くのサーバに分散・共有することで、改ざんを事実上不可能にする技術です。しかし、そこにもまだ脆弱性の芽は残っています。NRIセキュアテクノロジーズ㈱は、これからの高度情報社会を支えていく有力な技術の一つとなるであろう、この技術の診断サービスを提供しています。

不動産の投資型クラウドファンディング事業会社を設立

プロ向けに限られていた不動産投資の機会を、ITを活用して個人投資家にも幅広く提供します。

情報技術による革新的な金融サービスやそれを実現する技術であるフィンテックに多くの企業が注目しています。金融分野でいくつもの共同利用型情報サービスを提供しているNRIでは、かねてからフィンテックについて調査・研究を進め、実装を試みています。
そうした取り組みの一つとして、NRIは、不動産アセットマネジメント会社であるケネディクス㈱とともに、2017年6月にビットリアルティ㈱を設立し、不動産を対象とした投資型クラウドファンディングのプラットフォーム運営事業を準備中です。従来は機関投資家等に限られていた非上場の不動産投資商品を、専門家による高度な不動産マネジメントと高い透明性、安心安全な取引システム等を兼ね備えることで、幅広い投資家の方々に提供します。NRIは、これからもフィンテックの社会実装と高度化に力を注いでいきます。

NRI生活者1万人アンケート調査（金融編）

NRIは、日本人の金融意識や行動がどのように変化しているかを探る目的で、2010年から3年おきに標題の調査を実施しています。2016年の調査では、世の中で話題になっているわりに、フィンテック関連サービスは、生活者の身近なサービスとして広がっていないことが分かりました。普及には、操作の面倒さや、セキュリティへの不安の払しょくなどが必要と考えられます。

将来の労働力不足という社会課題を、障がい者が解決

お菓子の補充をするNRIみらい㈱の社員

ITを使って、
障がい者や高齢者の活躍を促進していきます。

日本の総人口は2011年以降継続的に減少しており、2030年時点の総人口は現在と比べて約740万人減の約1億1,900万人と推計*されています。さらに、20歳以上64歳以下の「現役世代」が総人口に占める比率は、2015年時点で56.0%であるのに対し、2030年には53.5%まで減少する見通しです。
NRIは、2015年に障害者雇用促進法に基づく特例子会社としてNRIみらい㈱を設立し、障がい者雇用を推進しています。また、コンビニエンスストアを経営するグループ会社であるNRIリテールネクスト㈱と共同で、労働者不足が深刻なコンビニ業界で障がい者が重要な労働力となる仕組みの実証実験等を行っています。

＊国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）報告書」より、出生中位（死亡中位）推計

高齢者の活躍と地域の活性化

グループ会社のNRI社会情報システム㈱は、「エイジレス80」というシステムを通じて、高齢者の労働力と地域のニーズをつなぐシルバー人材センターの業務をサポートしています。元気な高齢者には社会での活躍を促し、サポートが必要な人には周囲の連携によってニーズに合ったサービスが行き届く──そんな未来社会の実現を目指しています。

「2℃目標」へのコミットメントは、企業としての責務

東京第一データセンターの冷水竪型蓄熱層

環境性能の高い新データセンターへの移行により、温室効果ガス排出量の大幅な削減を実現しています。

7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

13 気候変動に具体的な対策を

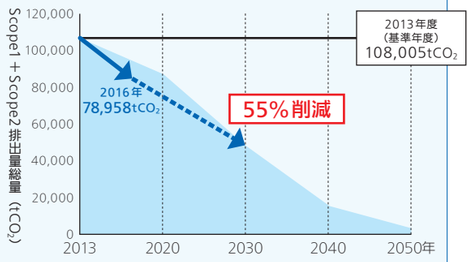
2015年に「パリ協定」に国際社会が合意してから2年が経過しました。いま、「2℃目標」を意識した「科学に整合する目標SBT（Science Based Targets）」に沿って、温室効果ガスを長期視点で大幅に削減することも、自らの責務であると考える企業が、欧州・米国を中心に増えています。

NRIグループはSBTに賛同して、2016年1月に温室効果ガスを2013年度比で25%削減する目標を設定しました。その後、東京第一データセンター等の環境性能に優れたデータセンターへのシステム移行を進め、2016年度に26.9%削減し、目標を達成しました。

NRIは、企業の社会的責任として、これからも温室効果ガスの削減に努めていきます。

2030年に向けて新環境目標を設定

環境目標の達成により、NRIグループはSBT認定を目指して「2030年度までに温室効果ガスを2013年度比で55%削減する」という新たな環境目標を設定しました。定量指標だけではなく「データセンターの再生エネルギー利用率」と「主要取引先における環境目標の設定割合」を追加指標として設定しています。



新たなワークスタイルで、生産性を向上

社員交流の機会を増やし、業務に柔軟に取り組める環境を整え、生産性の向上を実現しています。

NRIは、2016年度下期から2017年度上期にかけて、東京・横浜・大阪のオフィスを、非常用発電機などを備え、耐災害性が高く、同時に環境にも優しいオフィスビルに移転しました。これに合わせ、「働き方改革」も念頭に置いた、新しいワークスタイルを導入しました。まず、働く場所をその時の状況に応じて選択できるフリーアドレスにするとともに、各自のパソコンでテレビ会議が行える環境を整えました。これにより、在宅勤務ができるようになりました。また、社員同士のコミュニケーションを活性化するため、新たなオフィスビルには、食事や打ち合わせのほか、イベントも行える大型のカフェラウンジを設け、さらに執務エリアにも交流を促す工夫をちりばめました。こうしたハード面に加え、ソフト面でも、各事業本部ごとに業務の内容や特性にあわせた「働き方改革」に取り組み、残業時間を減らし、生産性の向上を実現しています。

事業所内保育所「ゆめみなと保育園」を開設

NRIは、子どもが認可保育所等に入所できず、育児休業を延長する社員が増えていることから、横浜地区におけるオフィス移転にともない、2017年6月1日に、NRIで初となる事業所内保育所「ゆめみなと保育園」を開設しました。これにより、社員は望まないキャリアブランクを避け、希望するタイミングで職場へ復帰できるようになりました。

次代を担う若い世代が、未来に目を向けるように

「NRI学生小論文コンテスト2017」の高校生の部で大賞を受賞した堤ともかさん

若い人たちが未来に目を向け、何をすべきかを考え、熱い思いを語れる場を提供しています。

NRIグループは、2006年度から毎年「NRI学生小論文コンテスト」を開催しています。このコンテストは、「未来創発」を企業理念に掲げるNRIとして、将来を担う若い人たちに、未来に目を向け、自分たちが何をすべきかを真剣に考え、その熱い思いを発表する場を持ってもらいたいと考え、継続して開催しているものです。
2017年度は、その熱い思いを論文だけでなく、さらにプレゼンテーションでもぶつけてもらおうと、それを新たに審査対象に取り入れました。最終審査会の場では、論文審査を勝ち抜いた学生の皆さんによる素晴らしいプレゼンテーションが行われ、審査委員を含む多くの聴講者に感銘を与えました。

次世代の育成が、未来につながる

NRIグループでは、企業理念「未来創発」のもと、将来を担う若い世代の育成も大きな役割と考えています。小・中・高校生向けキャリア教育プログラムのほか、内閣府男女共同参画局が中心となって展開する女子中高校生・女子学生の理工系分野への選択を応援する「理工チャレンジ（リコチャレ）」に賛同したプログラムなども行っています。

指針となるコーポレートガバナンスを目指して

コーポレートガバナンス・オブ・ザ・イヤー受賞式　小池東京都知事（左）と嶋本NRI会長（右）

「コーポレートガバナンス・オブ・ザ・イヤー®2017」の東京都知事賞を受賞しました。

NRIは、一般社団法人 日本取締役協会が主催する2017年度の「コーポレートガバナンス・オブ・ザ・イヤー®」において、東京都知事賞企業に選出されました。この表彰制度は、コーポレートガバナンス（企業統治）を用いて中長期的に健全な成長を遂げている企業を応援することを目的としています。

東京都知事賞は、東京都が推進している「国際金融都市・東京」構想の実現に欠かせないESG（環境・社会・ガバナンス）に対する先進的な取り組みを行っている企業を選出します。NRIは、事業会社として国内初のグリーンボンドの発行、および女性取締役の登用が評価され、選ばれました。

日本で事業会社として初めてグリーンボンド*を発行

「ESG投資」という言葉が広く使われるようになってきましたが、日本ではまだESG債券（ESG関連の課題解決を目的とした債券）の発行事例は多くありません。NRIは、企業理念である「未来創発」のもと、国内のグリーン投資市場の活性化を促し、持続可能な未来社会の実現を目指し、環境性能に優れた横浜野村ビルの持分取得と設備投資のため、国内の事業会社として初の円建てによる「NRIグリーンボンド」を発行しました。

＊グリーンボンド：地球温暖化をはじめとした環境問題の解決に資する事業に要する資金を調達するために発行される債券。

グローバルな対話を重ね、持続可能な社会を目指す

有識者ダイアログの模様　アビバ・インベスターズ本社（ロンドン）

世界の動きに応じて海外の著名なESG投資家らとも意見を交わし、社会の要請に応えていきます。

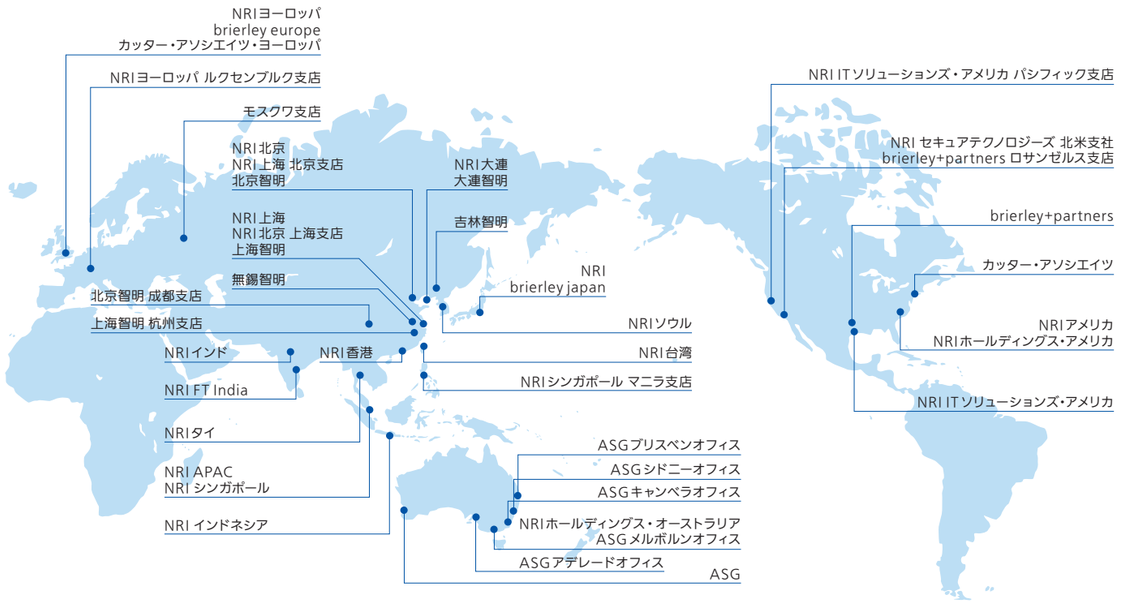
17 パートナーシップで目標を達成しよう

世界の投資額の4分の1にあたる約2,500兆円が、「環境・社会・ガバナンス」に配慮した企業に投資される「ESG投資」にあてられていると言われています。NRIグループでは、このような世界の動きに応じて、2017年8月に世界でも有数のESG投資機関であるアビバ・インベスターズでチーフ・レスポンシブル・インベストメント・オフィサーを務めるスティーブ・ウェイグッド氏等を訪ね、海外で初めての有識者ダイアログを行い、「ESGを巡る状況」や「NRIグループに求められる対応」などについて意見を交換しました。
NRIグループでは、このようにさまざまなステークホルダーと継続的に対話することで、社会の要請やNRIグループの課題を把握し、それらを経営や活動に反映させていく努力を続けています。

パートナー企業とのCSR勉強会

NRIグループでは、毎年、事業のサプライチェーンを構成するパートナー企業の方々との勉強会を行っています。2017年度は主要なパートナー企業9社から18名の方が参加されました。ESGに関わる世界の状況を共有し、各社のESGへの取り組みを紹介しあい、意見を交換しました。

グローバルネットワーク



株式会社野村総合研究所
Nomura Research Institute, Ltd.

モスクワ支店
Moscow Branch

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・ホールディングス・アメリカ
Nomura Research Institute Holdings America, Inc.

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・アメリカ
Nomura Research Institute America, Inc.

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・アイ・ティ・ソリューションズ・アメリカ
Nomura Research Institute IT Solutions America, Inc.

パシフィック支店
Pacific Branch

NRIセキュアテクノロジーズ株式会社
NRI SecureTechnologies, Ltd.

北米支社
North America Branch

ブライアリー・アンド・パートナーズ
Brierley+Partners, Inc.

ロサンゼルス支店
Los Angeles Branch

ブライアリー・ヨーロッパ
Brierley Europe Limited

ブライアリー・アンド・パートナーズ・ジャパン
Brierley+Partners Japan, Inc.

カッター・アソシエイツ
Cutter Associates, LLC

カッター・アソシエイツ・ヨーロッパ
Cutter Associates Europe, Ltd

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・ヨーロッパ
Nomura Research Institute Europe Limited

ルクセンブルク支店
Luxembourg Branch

野村総合研究所（北京）有限公司
Nomura Research Institute (Beijing), Ltd.

上海支店
Shanghai Branch

野村総合研究所（上海）有限公司
Nomura Research Institute Shanghai Limited

北京支店
Beijing Branch

野村総合研究所（大連）有限公司
Nomura Research Institute (Dalian), Ltd.

野村総合研究所台湾有限公司
Nomura Research Institute Taiwan Co., Ltd.

野村総合研究所ソウル
Nomura Research Institute Seoul Co., Ltd.

野村総合研究所タイ
Nomura Research Institute Thailand

北京智明創発有限公司
Zhiming Software Beijing, Ltd.

成都支店
Chengdu Branch

上海智明創発有限公司
Zhiming Software Shanghai, Ltd.

杭州支店
Hangzhou Branch

大連智明創発有限公司
Zhiming Software Dalian, Ltd.

無錫智明創発有限公司
Zhiming Software Wuxi, Ltd.

吉林智明創発有限公司
Zhiming Software Jilin, Ltd.

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・アジア・パシフィック（NRI APAC）
Nomura Research Institute Asia Pacific Private Limited

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・シンガポール
Nomura Research Institute Singapore Pte. Ltd.

マニラ支店
Manila Branch

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・ホンコン
Nomura Research Institute Hong Kong Limited

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・インドネシア
PT. Nomura Research Institute Indonesia

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・コンサルティング・アンド・ソリューションズ・インディア
Nomura Research Institute Consulting and Solutions India Private Limited

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・フィナンシャル・テクノロジーズ・インディア（NRI FT India）
Nomura Research Institute Financial Technologies India Pvt. Ltd.

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・ホールディングス・オーストラリア
Nomura Research Institute Holdings Australia Pty Ltd.

ASG Group Limited

シドニーオフィス
Sydney Office

キャンベラオフィス
Canberra Office

メルボルンオフィス
Melbourne Office

ブリスベンオフィス
Brisbane Office

アデレードオフィス
Adelaide Office

サステナビリティブック2018 編集方針

野村総合研究所は、NRIグループのサステナビリティ（企業の社会的責任を含む）に関わる取り組みをステークホルダーの皆さまに理解していただくとともに、社内外とのコミュニケーションを図り、取り組みの向上につなげていくことを目的として、2005 年度からサステナビリティに関連した報告書を発行しています。

2017年度からはサステナビリティ関連の活動や実績について、本冊子（サステナビリティブック2018）と、インターネット上で公開する情報、および「統合レポート2018」で公開しています。

「サステナビリティブック2018」は、以前の「CSRブック」から名称を変更しましたが、従来どおり、ステークホルダーの皆さまにとって関心の高い内容や、NRIグループがお伝えしたい内容を、親しみやすく、読みやすくまとめるよう努めました。一方、インターネット上では、データ集をはじめ、社会の持続的発展のためにNRIグループが行っているサステナビリティに関連した取り組みなどについて、年間を通じて定期的に発信しています。

統合レポート
http://www.nri.co.jp/jp/ir/library/index.html

表紙について

この象のオブジェは、横浜総合センター（横浜野村ビル）のエントランスに設置しているチャリティーアートです。これは、Elephant Parade®という団体主催のチャリティー活動で販売されているアートで、その収益が絶滅危惧種であるアジア象の保護にあてられています。NRIは、世界規模で毎年行われているこのチャリティー活動に賛同し、国内で初めて購入しました。

対象組織
NRIの活動報告を中心に、一部の項目ではNRIグループ全体やグループ各社の活動について取り上げています。

対象期間
2017年度（2017 年4月1日～2018年3月31日）の取り組みを中心に、一部、過去の経緯や2018年4月1日以降の活動、将来の活動予定についても記載しています。

公開年月
2018年6月（前回公開2017年6月、次回公開予定2019年6月）

商標について
本冊子に記載されている社名・製品名などの固有名称は、各社の商標または登録商標です。

免責事項
本冊子にはNRIグループの過去と現在の事実だけでなく、発行時点において入手できた情報に基づいた計画や予測が含まれています。諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象がこの計画や予測とは異なったものとなる可能性があります。
なお、本文中の組織名・役職名などは活動や取材が行われた当時のものです。

「サステナビリティブック」に関する
お問い合わせ先

株式会社野村総合研究所
サステナビリティ推進室

E-mail : nri-csr@nri.co.jp
〒100-0004
東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ
Tel : 03-5877-7555
Fax : 03-3243-7400

NRI

野村総合研究所グループ
Nomura Research Institute Group

株式会社 野村総合研究所
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ
Tel.03-5533-2111
http://www.nri.com/jp/

無断転載禁止 Copyright © 2018 Nomura Research Institute, Ltd. All Rights Reserved.

UD Universal Design Font
読みやすいユニバーサルデザインの文字を使用しています。

本レポートは、株式会社TBMが製造した石灰石を主原料とする新素材LIMEX（ライメックス）から作られています。LIMEXは通常の印刷用紙と比較し、製造過程で木を一切消費せず、水消費量を98%（1トンあたり20㎥）削減できます。CO_2は、塗工印刷用紙と比べ3%（1トンあたり1,666kg）、ポリプロピレン製プラスチック製品と比較し37%（1トンあたり847kg）削減できます。

Green Power BIOMASS
印刷、および製本する際の電力量の一部（4,000kwh）は自然エネルギーでまかなわれています。

800-0023-01-1805